

1. 改定の趣旨及び計画期間

- ・人口減少に伴う収入減や将来の施設更新需要への対応の課題が顕著になっており、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくためには、中長期的な視点で事業経営を行う必要があります。平成28年度に公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、令和2年度に農業集落排水事業及び公設浄化槽事業の経営戦略を策定しましたが、令和6年度の公営企業会計への移行に伴い、投資・財政計画の見直しが必要であることから「経営戦略」を改定します。
- ・計画期間は、令和6年度から10年間とします。

2. 事業概要

本戦略の対象となる事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公設浄化槽事業となります。本町の下水道事業は公共下水道と特定環境保全公共下水道が荒川右岸流域下水道に接続し、排水処理をしています。農業集落排水事業は現在7つの処理場を有し、排水処理をしています。公設浄化槽事業は、現在38基設置し、排水処理をしています。

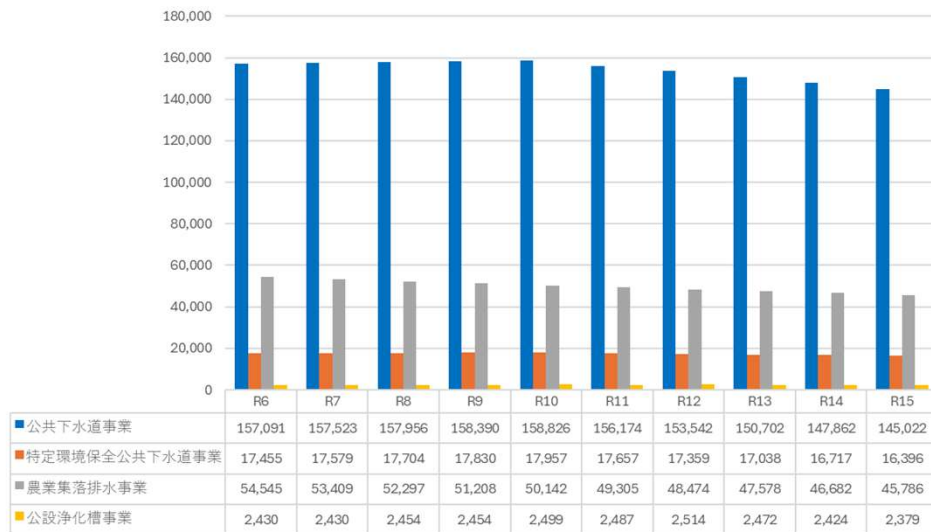
3. 今後の予測

(1) 使用料の予測

公設浄化槽事業以外の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は、有収水量の減少に合わせ徐々に減少、農業集落排水事業は、処理区域内人口の減少と合わせ、計画当初から下降します。公設浄化槽事業は増減があるもののほぼ横ばいで推移していくと予想されます。

使用料の予測

(単位：千円)

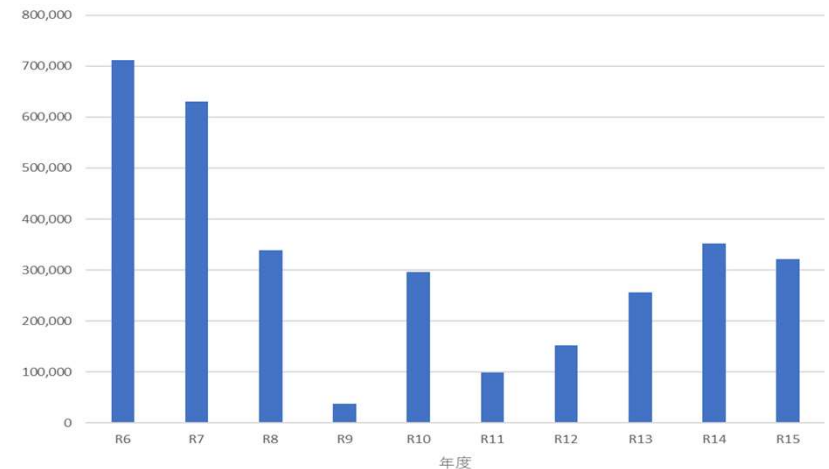


(2) 投資の予測

ストックマネジメント計画、最適整備構想及び循環型社会形成推進地域計画にもとづき、令和6年度から令和15年度までで全事業合計約32億円を見込んでおります。更新工事を中心に行いますが、多額の費用が発生するため資金不足を回避する必要があります。

投資の予測

(単位：千円)



4. 経営の基本方針

(1) 持続可能な下水道経営

経営の健全化や財政基盤の確立のため、適宜使用料の見直しや維持管理経費等の削減に取り組むとともに、中長期的視点に立った投資を行うことで、将来にわたって持続可能な下水道経営に努めます。

(2) 安定した下水道サービスの提供

下水道施設の機能を維持するために、適切な管理を行うとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の老朽化対策と計画的な更新の取組を行い、安定した下水道サービスの提供に努めます。

(3) 公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全

投資の合理化を図りながら、施設の更新、維持管理に取り組み、公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に努めます。

5. 経営目標

(1) 計画期間内全年度収益的収支黒字化

今後さらなる経営の効率化を図るとともに、世代間負担の公平化を図れるよう下水道使用料の改定について検討を行うことで財源を確保し、下水道事業が将来にわたり安定的・継続的にサービスの提供ができるよう、収益的収支の黒字化を図ります。

(2) 一般会計からの基準外繰入金金の削減

公営企業会計への移行に伴い、資産減少を反映する減価償却制度が導入されます。これにより、経営状況が厳しくなることが予想されます。移行当初は一般会計からの繰入金で補填を受けますが、経営状況を踏まえた適正な使用料を検討し、繰入金金の削減に努めます。

(3) 経費回収率向上

下水道経営は、汚水処理費用の全てを使用料収入によって賄うことが基本原則とされています。公営企業会計に移行後は、水洗化率の向上及び下水道使用料の改定による収入の確保並びに汚水処理費の削減により、経費回収率の向上を図ります。

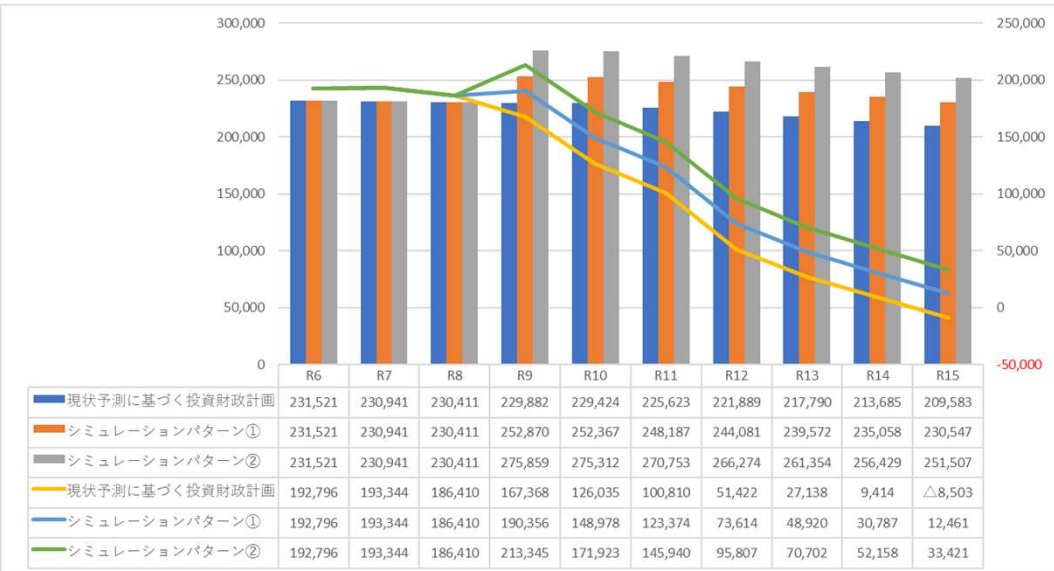
6. 投資・財政計画（シミュレーション）

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、将来収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に基づくシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

【パターン①】 令和9年度に使用料を10%改定

【パターン②】 令和9年度に使用料を20%改定

（単位：千円）



（棒グラフ：使用料収入 折れ線グラフ：当年度純利益）

経費回収率	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
現状予測に基づく投資財政計画	70.59%	64.50%	60.44%	64.50%	60.44%
シミュレーションパターン①	70.59%	64.50%	60.44%	70.94%	66.49%
シミュレーションパターン②	70.59%	64.50%	60.44%	77.39%	72.53%

経費回収率	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	58.31%	56.72%	54.29%	54.40%	53.82%
シミュレーションパターン①	64.14%	62.39%	59.72%	59.85%	59.21%
シミュレーションパターン②	69.98%	68.07%	65.15%	65.29%	64.59%

【課題】

○使用料収入

現状予測に基づく投資・財政計画の場合、人口減少に伴い令和7年度以降徐々に減少するため、使用料収入で支出が賄えなくなることが想定されます。

接続を促進し、水洗化率の向上を図るとともに使用料の改定を検討するなど、収入の確保が必要です。

○当年度純利益

使用料改定を実施しない場合は令和15年度に赤字になります。料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、他会計補助金を段階的に減少させていくことにより損失時の補填が難しく、対策を講じない場合、将来の下水道事業の維持に影響を及ぼします。

○経費回収率

使用料収入の減少と経費増に伴い下降し、使用料で経費を賄えていない状態です。経費回収率を向上させるには使用料改定の検討が必要です。

○結論

試算の結果、使用料改定は避けられないため、使用料改定を行うシミュレーションパターン②を今後の経営指標とします。

7. 経費回収率向上に向けたロードマップ

■経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日国官会第29901号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和2年7月22日）が出されていますので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

計画年次		ロードマップ											
項目	具体的な内容	令和5年度 予測	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画	令和12年度 計画	令和13年度 計画	令和14年度 予測	令和15年度 予測	
		経営戦略改定						経営戦略改定					経営戦略改定
経営戦略													
接続率・設置率の向上	接続率向上に向けた・広報啓発活動												
経費回収率の向上	収益：使用料の改定	協議・検討	協議・検討	審議会	審議会・調査	使用料改定	効果検証	効果検証	協議・検討	審議会	効果検証	効果検証	
	費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	審議会	審議会・調査	使用料改定	効果検証	効果検証	協議・検討	審議会	効果検証	効果検証	

■ロードマップに定めた数値目標（ロードマップは公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業が対象）

経費回収率	令和4年度 （現状値）	令和10年度 （中間値）	令和15年度 （目標値）	経常収支比率	令和4年度 （現状値）	令和10年度 （中間値）	令和15年度 （目標値）
シミュレーションパターン②	136.10%	124.34%	100.00%	シミュレーションパターン②	97.13%	142.48%	100.00%

8. 経営戦略の事後検証

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCAサイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で少なくとも5年に一度の頻度で行うものとします。